資料

オーストラリア連邦

一九〇九年—一九六六年海上保険法[※]

葛城 照三 訳

[※]英・米の海上保険の本や海上保険事件の判例を読むと、時たま、オーストラリアの海上保険法の条文の番号が出て来る。英国海上保険法と内容が殆んど全部同じであるが、条文の番号が全面的に英国海上保険法と異なる。そのためオーストラリア海上保険法の条文の番号だけが引用された場合には、その内容が判らずに困ることが度々ある。昨年オーストラリアに行った際、オーストラリア海上保険法を入手した。わが国に一つぐらいオーストラリア海上保険法の邦訳があつてもよからうと思つて、その全文を訳出した。各条文の終わりに英国海上保険法の条文の番号を付記した。

第一篇 序 規定

第二条 (目次) 本法律は次の篇に区分される。

第一篇 序規定

第二篇 海上保険

第一部 海上保険の範囲

第二部 被保険利益

第三部 保険価額

第四部 告知および表示

第一条 (略称および実施日) 本法は、一九〇九年—一九六六年海上保険法として引用することができ、布告によつて定められる日から実施されるものとする。⁽¹⁾

(1) 布告によつて定められた日は一九一〇年七月一日であつた。

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

第五部 保険証券

第六部 重複保険

第七部 担^レ保

第八部 航海

第三篇 保険証券の譲渡

第四篇 保険料

第五篇 損害および委付

第一部 一般規定

第二部 分損（救助料、共同海損および特別費用を含む）

第六篇 損害填補の限度

第一部 損害に対する保険者の責任

第二部 損害を支払った時の保険者の権利

第七篇 保険料の払戻し

第八篇 相互保険

第九篇 補則

第三条（解釈） 本法においては、反対の意思が明らかである

場合を除き

「訴訟」は、反訴および相殺請求を含む。

「運送賃」は、第三者によって支払われる運送賃のほか
に、船主が自己の船舶を使用して自己の貨物または動産
を運送することによって取得する利潤を含むが、旅客運

送賃を含まない。

「動産」は、船舶以外の可動な有体財産を意味し、貨幣、
有価証券その他の証書を含む。

「保険証券」は海上証券を意味する。（英法九〇条）

第四条（普通法の諸原則の留保） 商慣法を含む普通法の諸原

則は、本法の明示規定と抵触するものを除き、海上保険契約
に適用される。（英法九一条二項）

第五条（一定の英帝國法および州法の不適用） 第一付則に掲

げられた英帝國法および州法は、同付則に示した範囲におい
て、本法が適用される一切の海上保険契約または海上保険証
券には、適用されない。（英法九二条参照）

第六条（本法の適用） 一、本法は州海上保険以外の海上保険
および関係州の境界を越えて行なわれる州海上保険に適用さ
れる。

二、本法は、本法の実施前に締結された海上保険契約には適
用されない。

第二篇 海上保険

第一部 海上保険の範囲

第七条（海上保険の定義） 海上保険契約は、同契約によって

合意した方法と範囲で、海上損害すなわち航海事業に付随する損害を被保険者が被保険者に填補することを引受ける契約である。(英法一条)

第八条 (海陸混合危険) 一、海上保険契約は、その明示の特約または商慣習によって、その担保の範囲を拡張して、海上航行に付随することがある内水または陸上危険の損害に対しても被保険者を保護することができる。

二、建造中の船舶、船舶の進水または航海事業に類似する一切の事業が海上保険証券様式の保険証券によって保険に付される場合には、本法の諸規定は、その適用が可能であるかぎり、これに適用される。ただし、本条によって定められた場合を除き、本法の規定は、本法によって定義された海上保険契約以外の一切の保険契約に適用される法規を変更または制限するものではない。(英法二条)

第九条 (航海事業および海上危険の定義) 一、本法の諸規定に従い、一切の合法的な航海事業は海上保険契約の目的とすることができ、

二、特に次の場合には航海事業がある。

- (a) 船舶、貨物または他の動産が海上危険に曝される場合。かかる財産は本法の下においてはこれを「被保険財産」と称する。

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

(b) 運送貨、旅客運送貨、報酬、利潤もしくはその他の金銭的利益の稼得または取得、または、前渡金、貸付金もしくは費用の保障が被保険財産が海上危険に曝されることによって脅かされる場合。

(c) 被保険財産の所有者、その他被保険財産に利害関係を有するかまたは責任を有する者が海上危険の理由によって第三者に対して責任を負担することがある場合。

「海上危険」とは、海上の運航に起因または付随する危険、すなわち海固有の危険、火災、戦争危険、海賊、漂流、強盗、捕獲、拿捕、君主および人民の抑留および抑止、投荷、船員の悪行、その他上記の諸危険と同種の危険または保険証券に記載される危険を意味する。(英法三条)

第二部 被保険利益

第一〇条 (賭博または射倖のためにする契約の無効) 一、射倖または賭博のためにする一切の海上保険契約は無効である。

二、次の場合には、海上保険契約は射倖または賭博のためにする契約であるとみなされる。

- (a) 被保険者が本法に定める被保険利益を有せず、かつ、かかる利益を取得する見込みなくして契約が締結される場合、または

(b) 保険証券が「被保険利益の有無を問わない」、「保険証券自体以外には被保険利益の存在を証明することを要しない」、「保険者に救助物取得の権利がない」、その他上記の文言と同様な文言の条件をもって作成される場合。ただし、救助物を得る見込がない場合には、保険者に救助物取得の権利がないという条件で保険契約を締結することができ。 (英法四条)

第一条 (被保険利益の定義) 一、本法の諸規定に従い、航海事業に利害関係を有するすべての者は、被保険利益を有する。

二、特に、ある者が航海事業に関しまたは航海事業の危険に曝される被保険財産に関し、普通法上または衡平法上の関係を有する場合において、その関係を有する結果として、被保険財産が安全であることもしくは被保険財産が予定の時期に到達することによって利益を得、被保険財産の滅失もしくは損傷または遅延によって損害を被り、または被保険財産に関して責任を負うときは、その者は航海事業について利害関係を有するものとする。(英法五条)

第二条 (被保険利益が存在しなければならぬ時期)

一、被保険者は、保険契約締結の時に保険の目的について利害関係を有することを要しないが、損害発生の際にこれを有

しなければならぬ。

ただし、保険の目的が「滅失したと否とを問わない」という条件で保険に付される場合には、損害発生の後まで被保険利益を取得しないことがあっても、保険契約締結の時に被保険者が損害発生の実事を知り保険者がこれを知らなかった場合を除き、被保険者は損害を保険者から回収することができる。

二、被保険者が損害発生の際に被保険利益を有しない場合には、被保険者は損害発生の実事を知った後いかなる行為または選択によっても被保険利益を取得することができない。

(英法六条)

第三条 (消滅することあるべき利益または未必利益)

一、消滅することあるべき利益はこれを保険に付することができる。未必利益についてもまた同じである。

二、特に、貨物の買主がその貨物を保険に付した場合には、売主が貨物の引渡しを遅延したためまたはその他の理由により、買主が自己の選択によって貨物の引取りを拒絶しまたは貨物を売主の危険負担として処理することができる場合においても、買主はその貨物について被保険利益を有する。

(英法七条)

第四条 (一部の利益) 性質のいかんを問わず一部の利益

は、これを保険に付することができる。(英法八条)

第二十五条（再保険） 一、海上保険契約の保険者は、自己の保険責任について被保険利益を有し、これについて再保険を付することができる。

二、保険証券に別段の定めがある場合を除き、原被保険者は前項の再保険についてなんらの権利または利益を有しない。
（英法九条）

第二十六条（冒險貸借） 船舶冒險貸借または積荷冒險貸借の貸主は、その貸付金について被保険制度を有する。（英法一〇条）

第二十七条（船長および海員の給料） 船長および船舶乗組員のすべての者は、自己の給料について、被保険利益を有する。
（英法二条）

第二十八条（前払運送賃） 前払運送賃の場合においては、運送賃を前払いする者は、損害発生の場合にその運送賃の払戻しを受けない限度において、被保険利益を有する。（英法二条）

第二十九条（保険の費用） 被保険者は、自己の付する一切の保険の費用について、被保険利益を有する。（英法二条）

第二〇条（被保険利益の大きさ） 一、保険の目的に抵当権が設定された場合においては、抵当権設置者は保険の目的の全価額について被保険利益を有し、抵当権者は抵当権に基づき支払われる金額または支払われることとなる金額について被保険利益を有する。

二、抵当権者、荷受人その他保険の目的に利害関係を有する者は、自己のためのみならず、利害関係を有する他人のためにも、保険を付することができる。

三、被保険財産の所有者は、損害発生の場合に第三者が所有者に損害を補償することを約しまたは補償する責を負う場合においても、被保険財産の全価額について被保険利益を有する。（英法一四条）

第二十一条（利益の譲渡） 被保険者が保険の目的について有する自己の利益を譲渡し、またはその他の方法でこれを手放す場合には、保険契約上の被保険者の権利を譲受人に移転する旨の明示または黙示の合意がないかぎり、これによって、被保険者は保険契約上の権利を譲受人に譲渡するものではない。
（英法一五条）

ただし、本条の規定は法律の効果による利益の移転を制限しない。（英法一五条）

第三部 保険価額

第二十二条（保険価額の算定基準） 保険証券に明示の規定または評価額がある場合はこれに従うこととし、保険の目的の保価額は、次のようにして定められなければならない。

(a) 船舶の保険においては、その保険価額は、艀装船具、

高級船員および普通船員用の食料品および消耗品、海員の給料の前渡金および保険証券に定めた航海または航海事業のために船舶を堪航ならしめるために支出したその他の船費（もしあれば）を含む保険開始の時における船舶の価額に、以上全体に対する保険の費用を加えた額である。

(b) 汽船の場合には、その保険価額は、前項のほかに、機械および汽缸を含み、かつ、石炭および機関用貯蔵品にして被保険者の所有に属するものならばこれを含み、また特殊の事業に従事する船舶の場合には、当該事業に必要な通常の機装品を含む。

(b) 運送貨物の保険においては、前払運送貨であると否とを問わず、その保険価額は、被保険者の危険に属する運送貨の総額に保険の費用を加えた額である。

(c) 貨物または商品の保険においては、その保険価額は、被保険財産の原価に船積費用および船積に付随する費用ならびに以上全体に対する保険の費用を加えた額である。

(d) その他の保険の目的の保険においては、その保険価額は、保険契約の効力が始まる時に被保険者の危険に属する金額に保険の費用を加えた額である。（英法一六条）

第四部 告知および表示

第二三条（保険は最大善意に抛る） 海上保険契約は最大善意に基づき契約であつて、当事者の一方が最大善意を守らない場合には、他方はその契約を取消することができる。

（英法一七条）

第二四条（被保険者の告知）

一、本条の規定に従い、被保険者は、自己の了知する一切の重要な事項を、契約成立前に保険者に告知しなければならない。被保険者は、通常の業務上当然了知しているべき一切の事項を了知するものとみなされる。被保険者がかかる告知をなすことを怠るときは、保険者はその契約を取消することができる。

二、慎重な保険者が保険料を定めまたは保険を引受けるかどうかを決意するに当つてその判断に影響を及ぼすべき一切の事項は、重要な事項である。

三、次の事項は、質問がないかぎり、告知することを要しない。すなわち

(a) 危険を減少する一切の事項

(b) 保険者が了知するかまたは了知するものと推定される一切の事項。保険者は、周知または常識の事項および保険者が通常の業務上かくかくのものとして当然了知すべ

き事項については、これを了知するものと推定される。

(c) 保険者が通知を受ける権利を放棄した一切の事項

(d) 明示または黙示の担保があるために告知することが余計である一切の事項

四、告知されない特定の事項が重要であるか否かは、各場合における事実問題である。

五、「事項」という言葉には、被保険者に対してなされた一切の通信または被保険者の受けた一切の情報が含まれる。

(英法一八条)

第二五条 (保険契約を締結する代理人の告知) 告知すること

を要しない事項に関する前条の規定に別段の定めがある場合を除き、保険契約が被保険者のために代理人によって締結される場合には、代理人は、次の事項を保険者に告知しなければならぬ。

(a) 代理人が了知する一切の重要な事項。保険を付する代理人は、その通常の業務上当然了知しているべき一切の事項または当然代理人に通知された筈の一切の事項を了知するものとみなされる。

(b) 被保険者が告知する義務を負う一切の重要な事項。ただし、被保険者が遅く了知したためにこの事項を代理人に通知することができなかった場合は、このかぎりでは

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

い。(英法一九条)

第二六条 (契約締結の交渉中の表示) 一、契約交渉中であつ

て契約が成立する前に被保険者またはその代理人が保険者に對してなした一切の重要な表示は真実でなければならぬ。もしそれが不実であるならば、保険者は契約を取消すことができる。

二、慎重な保険者が保険料を定めまたは危険を引受けるかどうかを決意するに當つてその判断に影響を及ぼすべき表示は、重要な表示である。

三、表示は事実問題に関する表示であることもあれば、期待または信念の問題に関する表示であることもある。

四、事実問題に関する表示は、もしそれが実質的に正確であれば、すなわち、表示されるものと現実に正確なものとの間の相違が慎重な保険者によって重要とみなされない筈のものであるならば、真実な表示である。

五、期待または信念の問題に関する表示は、もしそれが善意になされるならば、真実な表示である。

六、表示は、契約成立前においては、これを撤回しまたは訂正することができる。

七、特定の表示が重要な表示であるか否かは、各場合における事実問題である。(英法二〇条)

第二十七条 (契約が成立したものとみなされる時期) 海上保険

契約は、被保険者の申込みが保険者によって承諾される時に成立したものとみなされ、その時に保険証券が発行されると否とを問わない。申込みが承諾された時期を証明する目的のために、スリップ、保険引受証その他の慣用覚書を引用することができる。(英法二条)

第五部 保険証券

第二八条 (契約は保険証券に具現されなければならない) 一

切の制定法の諸規定に従うこととして、海上保険契約は、本法に従って海上保険証券に具現されなければ、同契約に基づく損害の填補請求のための訴訟において証拠上認められない。保険証券は、契約成立の時またはその後において、これを作成して発行することができる。(英法二条参照)

第二九条 (保険証券に記載しなければならない事項) 保険証

券には次の事項を記載しなければならない。

(a) 被保険者の名前または被保険者のために保険契約を締結する者の名前

(b) 保険の目的および保険に付された危険

(c) 保険によって担保される航海もしくは期間またはその

両方

(d) 保険金額

(e) 保険者の名前 (英法二三条参照)

第三〇条 (保険者の署名) 一、海上保険証券は保険者によつて、または、保険者のために署名されなければならない。ただし、法人の場合には、法人の印章で十分である。本条の規定は、法人の署名が印章をもってなされることを要求するものとこれを解してはならない。

二、保険証券が二名以上の保険者によってまたは二名以上の保険者のために署名される場合には、反対の表示がない限り、各署名は被保険者との各別の契約を構成する。(英法二四条)

第三一条 (航海保険証券および期間保険証券) 一、契約が保険の目的をある地「においておよびそこから」、または、ある地から、他の一つの地または数個の地まで保険する契約である場合には、その保険証券は「航海保険証券」と呼ばれ、

契約が保険の目的を一定の期間に対して保険する契約である場合には、その保険証券は「期間保険証券」と呼ばれる。航海と期間の両方に対する契約を同一保険証券に含めることができる。

二、一二月を超え期間に対して作成される期間保険証券は無効である。ただし、保険期間満了の時に船舶が海上にあるかまたは航海が完了しない場合には、保険の目的は船舶が仕

向地に到達するまでまたは到達後三〇日を超えない相当の期間引続き担保されるという主旨の合意を期間保険証券に挿入することができる。この保険証券は、上記の合意の理由によつてこの保険証券が一二か月を超える期間に対して利用されることになるという根拠のみによつては、無効とならない。

(英法二五条参照)

第三二条 (保険の目的の表示) 一、保険の目的は相当正確に海上保険証券に記載されなければならない。

二、保険の目的について被保険者の有する利益の性質および範囲はこれを保険証券に明示することを要しない。

三、保険証券に保険の目的を総括的文言で記載する場合には、その保険証券は被保険者が保険に付することを意図した利益に適用されるものと解釈されなければならない。

四、本条を適用するに当つては、保険の目的の表示を律する一切の事実たる慣習を考慮しなければならない。(英法二六条)

第三三条 (評価済保険証券) 一、保険証券は評価済保険証券かまたは評価未済保険証券のいずれかとすることができる。

二、評価済保険証券は保険の目的の協定価額を記載した保険証券である。

三、本法の諸規定に別段の定めがある場合を除き、かつ、詐欺がない場合には、保険証券によつて定められた価額は、保

険者と被保険者と間においては、損害が全損であると分損であるとを問わず、保険に付すべく意図した目的の保険価額として不可争である。

四、保険証券に別段の定めがある場合を除き、保険証券によつて定められた価額は、推定全損があつたかどうかを確定する目的のためには、不可争でない。(英法二七条)

第三四条 (評価未済保険証券) 評価未済保険証券は、保険の目的の価額を記載せず、保険金額を限度として、先に定めた方法で後日保険価額を確かめる保険証券である。(英法二八条)

第三五条 (一隻または二隻以上の船舶に積込む条件の船名等未詳保険証券) 一、船名等未詳保険証券は、総括的文言で保険契約を記述し、船名およびその他の細目を後日の確定通知によつて明らかにする保険証券である。

二、後日の確定通知は、保険証券の裏書またはその他の慣習的方法によつて、これをなすことができる。

三、保険証券に別段の定めがある場合を除き、確定通知は、発送または船積の順にこれをしなければならぬ。貨物の場合においては、その確定通知は保険証券の文言に該当する一切の積送品を包含しなければならない。また貨物その他の財産の価額は正直にこれを申告しなければならない。ただし、確定通知の脱漏または誤謬は、それが善意になされた場合に

かぎり、損害発生後または貨物の到達後においてもこれを訂正することができる。

四、保険証券に別段の定めがある場合を除き、価額の確定通知が損害発生または貨物到達の通知の後までなされない場合には、その保険証券は、価額の確定通知の目的物に關しては、評価未済保険証券として処理されなければならない。

(英法一九六〇年)

第三六条 (保険証券の用語の解釈) 一、保険証券は第二付則に掲げた様式によることができる。

二、本法の諸規定に従い、かつ保険証券の文脈上別段の解釈を要する場合を除き、第二付則に掲げた用語および表現は、同付則においてこれに付した範囲と意味とを有するものと解さなければならぬ。(英法三〇年参照)

第三七条 (追って協定されるべき保険料) 一、保険契約が保険料は追って協定されるべきものとするという条件で締結された場合において、その協定がなされなかつたときは、相当地な保険料が支払われるべきものとする。

二、保険契約が、一定の事由が生じた場合には追って割増保険料が協定されるものとするという条件で締結された場合において、その事由が生じても割増保険料の協定がなされなかつたときは、相当地な割増保険料が支払われるべきものとする。

る。(英法三二条)

第六部 重複保険

第三八条 (重複保険) 一、同一の危険および同一の利益またはその一部について二つ以上の保険契約が被保険者によってまたは被保険者のために締結される場合において、保険金額が本法の許容する填補額をこえるときは、被保険者は重複保険によって超過保険を付したものとされる。

二、被保険者が重複保険によって超過保険を付した場合に

(a) 被保険者は、保険証券に別段の定めがある場合を除き、自己の適当と考えられる順序に従って各保険者に支払いを請求することができる。ただし、被保険者は本法の許容する填補額をこえる金額を受取る権利はない。

(b) 被保険者が保険金を請求する保険証券が評価済保険証券である場合には、被保険者は、保険の目的の実価のいかにかわらず、他の保険証券の下で受取った金額をその評価額から控除しなければならない。

(c) 被保険者が保険金を請求する保険証券が評価未済保険証券である場合には、被保険者は、他の保険証券の下で受取った金額をその総保険価額から控除しなければならない。

ない。

(d) 被保険者が本法の許容する填補額をこえる金額を受取った場合には、被保険者は、その超過額を保険者相互間の分担権に従って、各保険者のために受託したものとみなされる。(英法三三条)

第七部 担保

第三九条 (担保の性質)

一、担保は、これに関する次条以下の条文においては、確約的担保を意味する。確約的担保とは、特定のことがなされることもしくはなされないこと、もしくはある条件が充足されることを被保険者が約束する担保、または被保険者が事実の特定の状態の存在を肯定するかもしくは否定する担保である。

二、担保は明示担保のこともあれば黙示担保のこともある。

三、第一項に定義した担保は、危険に対して重要であるか否かを問わず、正確に充足されなければならない条件である。

これが正確に充足されなければ、保険証券に明示の規定がある場合はこれに従うこととして、保険者は担保違反の日から責任を解除されるが、その日より前に保険者に生じた責任には影響を及ぼさない。(英法三三条)

第四〇条 (担保違反が許容される場合) 一、担保の不充足

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

は、事情の変更によって担保が契約の事情に適しくなくなるとき、または担保の充足がその後の法律によって違法となるときは、許容される。

二、担保の違反がある場合には、被保険者は、損害発生前にその違反が矯正されて担保が充足されたという抗弁を援用することはできない。

三、保険者は、担保違反について、その権利を放棄することができる。(英法三四条)

第四一条 (明示担保)

一、明示担保は、担保となすべき意思が推測されるものであれば、いかなる字句を用いても差支えない。

二、明示担保は、保険証券に挿入されるか、もしくは書込まれるか、または引用によって保険証券に結合される書類の中に記載されなければならない。

三、明示担保は、それが黙示担保と抵触しないかぎり、黙示担保を排除しない。(英法三五条)

第四二条 (中立担保)

一、船舶であると貨物であるとを問わず、被保険財産が中立財産であることを明文をもって担保される場合には、その財産が保険開始の時に中立の性質を有すること、および、被保険者が事情を支配しうるかぎり、中立の性質が保険期間中維持されることをもって、黙示条件とする。

二、船舶が「中立」であることを明文をもって担保される場合には、前項に定めることのほかに、被保険者が事情を支配しうるかぎり、船舶が適当に書類を備えること、すなわち、船舶がその中立性を立証するのに必要な書類を備え付けることおよび船舶がその書類を偽造もしくは隠匿しないこと、または偽造書類を使用しないことをもって、黙示条件とする。この条件の違反によつて損害が生じた場合には、保険者は契約を取消することができる。(英法三六条)

第四三条 (国籍に関する黙示担保はない) 船舶の国籍に関しては黙示担保はない。また船舶の国籍が保険期間中変更されてはならないという黙示担保もない。(英法三七条)

第四四条 (安全担保) 保険の目的が特定の日に「無事」または「安全」であることを担保される場合には、当該日中の任意の時刻に安全であれば、それで充分である。(英法三八条)

第四五条 (船舶の堪航担保) 一、航海保険においては、航海開始の時に船舶が保険に付された特定の航海事業遂行のために堪航でなければならぬという黙示担保がある。

二、船舶が港に在る間に保険契約の効力が開始する場合においては、前項に定めることのほかに、船舶が保険開始の時にその港の通常の危険に対抗するのに合理的に適していなければならぬという黙示担保がある。

三、保険が異なる段階に分けて遂行される航海に関するものであつて、その航海中段階が異なるに従つて船舶が異なる種類の準備もしくは艤装または一層完全な準備もしくは艤装をなすことを要する場合には、船舶は、各段階の開始の時にその準備または艤装に関して、その段階の航行のために堪航であるという黙示担保がある。

四、船舶が保険に付された航海事業の通常の海固有の危険に対抗することにすべての点において合理的に適しているときは、船舶は堪航であるとみなされる。

五、期間保険においては、船舶が航海事業のいかなる段階においても堪航でなければならぬという黙示担保はない。ただし、被保険者がひそかに知りながら船舶を不堪航状態で就航せしめた場合には、保険者は不堪航に起因する一切の損害について責を負わない。(英法三九条)

第四六条 (貨物が堪航であるという黙示担保はない) 一、貨物またはその他の動産の保険においては、貨物または動産が堪航であるという黙示担保はない。

二、貨物またはその他の動産の航海保険においては、航海開始の時船舶が船舶として堪航であるのみでなく、貨物またはその他の動産を保険証券に定めた到達港まで運送するのに合理的に適しているという黙示担保がある。(英法四〇条)

第四七条（適法担保） 保険に付された航海事業が適法な航海事業であること、および被保険者が事情を支配しうるかぎり、その航海事業が適法な方法で遂行されなければならないことという黙示担保がある。（英法四一条）

第八部 航海

第四八条（危険開始に関する黙示条件） 一、保険の目的が、航海保険証券によって、特定の地「においておよびその地から」の条件または特定の地「から」の条件で保険に付される場合には、船舶は、保険契約締結の時にその地に居ることを要しないが、航海事業が相当の期間内に開始されなければならないこと、および、航海事業が相当の期間内に開始されないときは、保険者は契約を取消すことができること、という黙示条件がある。

二、前項の黙示条件は、遅延が保険契約締結前に保険者の了知する事情によって生じたことを証明することによってまたは保険者がこの黙示条件に関する権利を放棄したことを証明することによって、これを否認することができる。（英法四二条）

第四九条（発航港の変更） 発航地が保険証券に記載されている場合において、船舶がその地から出帆せずに他の地から出帆するときは、保険者の責任は開始しない。（英法四三条）

第五〇条（異なる到達港に向っての出帆） 到達港が保険証券に記載されている場合において、船舶がその到達港に向って出帆せずに他の到達港に向って出帆するときは、保険者の責任は開始しない。（英法四四条）

第五一条（航海の変更） 一、保険開始後、船舶の到達港が保険証券に定めた到達港から任意に変更される場合には、航海の変更があると言われる。

二、保険証券に別段の定めがある場合を除き、航海の変更がある場合には、保険者は、その変更の時すなわち航海を変更する決意が明らかにされた時から、その責任を解除される。損害発生の際に船舶が保険証券に定めた航路を實際に離れていないことがあっても、そのことは問うところでない。（英法四五条）

第五二条（離路） 一、船舶が、適法な理由なくして、保険証券に定めた航海から離路する場合には、保険者はその離路の時から責任を解除される。船舶が損害発生前に元の航路に復帰していても問うところでない。

二、次の場合には、保険証券に定めた航海からの離路があるものとする。

(a) 航路が保険証券に特に指定されている場合には、その航路を離れるとき。

(b) 航路が保険証券に特に指定されていない場合には、通常かつ慣習上の航路を離れるとき。

三、離路の意思は問うところでない。保険者が契約上の責任を免かれるためには、実際に離路がなければならぬ。(英法四六条)

第五三条 (数個の荷卸港)

一、数個の荷卸港が保険証券に指定されている場合には、船舶はその全部または一部に航行することができぬ。ただし、反対の事実たる慣習または反対の充分な理由がないかぎり、船舶は保険証券に指定された順序に従ってその全部または一部に航行しなればならぬ。この順序に従わなければ、離路があるものとする。

二、保険証券が港名を指定せずに一定地域内の「諸荷卸港」までとした場合には、反対の事実たる慣習または反対の充分な理由がないかぎり、船舶は地理的順序に従ってその全部または一部に航行しなればならぬ。この順序に従わなければ、離路があるものとする。(英法四七条)

第五四条 (航海の遅延) 航海保険の場合には、保険に付された航海事業はその全航程を通じて相当な進捗をもって遂行されなければならぬ。適法な許容理由なくして相当な進捗をもって遂行されなければ、保険者は遅延が不当となった時から責任を解除される。(英法四八条)

第五五条 (離路または遅延の許容) 一、保険証券に定めた航海を遂行するに当たっての離路または遅延は、次の場合には許容される。

- (a) 保険証券上の特約をもって認められた場合、または
 - (b) 船長およびその雇主の支配圏外の事情によって生じた場合、または
 - (c) 明示または黙示の担保を充足するために合理的に必要な場合、または
 - (d) 船舶または保険の目的の安全のために合理的に必要な場合、または
 - (e) 人命を救助するため、もしくは人命が危険に瀕する恐れのある遭難船を救助するためである場合、または
 - (f) 船上に在る者に内科的または外科的医療を施すために合理的に必要な場合、または
 - (g) 船長または海員の悪行が被保険危険の一つであるときは、かかる悪行行為によって生ずる場合。
- 二、離路または遅延を許容する事由が止んだときは、船舶は相当の進捗をもって元の航路に復帰して航海を遂行しなればならぬ。(英法四九条)

第三篇 保険証券の譲渡

第五六条 (保険証券の譲渡の時期および方法) 一、海上保険

証券は、証券面に譲渡を禁ずる明文の規定を設けない限り、これを譲渡することができる。海上保険証券は損害発生の前後を問わずこれを譲渡することができる。

二、海上保険証券が保険証券上の受益権を移転する目的で譲渡された場合には、保険証券の譲受人は自己の名前において保険証券に基づき訴訟を提起することができる。被告は、その訴訟が自ら保険契約を締結した者または自己のために保険契約が締結された者の名前において提起されたとするならば被告が抗弁することができるができた筈の契約から生ずる一切の抗弁を、なすことができる。

三、海上保険証券は、これに裏書きすることによりまたはその他の方法によつて、これを譲渡することができる。(英法五〇条)

第五七条 (利益を有しない被保険者は保険証券を譲渡することができない) 被保険者が保険の目的について有する自己の利益を手放すかまたは失つた場合において、その時よりも前またはその時に保険証券を譲渡する明示または黙示の合意をなさなかつたときは、その時より後でなした保険証券の譲渡は無効である。(英法五一條)

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

第四篇 保 險 料

第五八条 (保険料支払いの時期) 別段の合意がある場合を除き、被保険者またはその代理人が保険料を支払う義務と保険者が被保険者またはその代理人に保険証券を発行する義務とは同時条件であつて、保険者は、保険料の支払いまたは保険料についての弁済の提供があるまでは、保険証券を発行する義務を負わない。(英法五二條)

第五九条 (ブローカーを通じて締結された保険契約) 一、別段の合意がある場合を除き、海上保険契約が被保険者のためにブローカーによつて締結された場合には、ブローカーは、保険料支払いについて、保険者に対し直接に責任を負い、保険者は、損害または払戻し保険料に関して支払うことあるべき金額について、被保険者に対し直接に責任を負う。

二、別段の合意がある場合を除き、ブローカーは、被保険者に対し、保険料額および保険契約締結に関する自己の費用額について、保険証券に対し留置権を有する。また、ブローカーが本人として自己を使用する者と取引をなした場合に、ブローカーは、その者がブローカーに支払うべき一切の保険勘定の残高についても保険証券に対し留置権を有する。ただし、債務発生の場合において、ブローカーがその者を単

なる代理人にすぎなかったと信ずる理由をもつていた場合は、このかぎりでない。(英法五三條)

第六〇条 (保険証券が保険料の領収を承認した場合の効果)

被保険者のためにブローカーによって締結された海上保険契約の証券に保険料を領収したことを承認している場合には、その承認は、詐欺がないかぎり、保険者と被保険者との間においては不可争なものであるが、保険者とブローカーとの間においては不可争でない。(英法五四條)

第五篇 損害および委付

第一部 一般規定

第六一条 (負担される損害および免責される損害) 一、本法

の諸規定に従い、かつ、保険証券に別段の定めがある場合を除き、保険者は被保険危険に近因して生ずる一切の損害について責に任ずるが、上記二つの条件に従い、保険者は被保険危険に近因して生じない一切の損害について責に任じない。

二、特に

(a) 保険者は被保険者の故意の非行に起因する一切の損害について責に任じない。ただし、保険証券に別段の定めがある場合を除き、保険者は、被保険危険に近因して生

ずる損害については、その損害が船長または海員の非行または過失がなかったならば生じなかった筈である場合でも、その責に任ずる。

(b) 保険証券に別段の定めがある場合を除き、船舶または貨物の保険者は、遅延が被保険危険によって生じた場合でも、遅延に近因して生ずる一切の損害について責に任じない。

(c) 保険証券に別段の定めがある場合を除き、保険者は、保険の目的の通常の自然消耗、通常の漏損および破損、固有の瑕疵もしくは性質について、鼠もしくは虫に近因して生ずる一切の損害について、または海上危険に近因して生じたのでない機関の損傷について、その責に任じない。(英法五五條)

第六二条 (分損および全損) 一、損害は全損または分損のい

ずれかとする。以下に定義する全損以外の一切の損害は分損である。

二、全損は現実全損または推定全損のいずれかとする。

三、保険証券の文面上異なる意思が明らかである場合を除き、全損を担保する保険は現実全損のほかに推定全損を担保する。

四、被保険者が全損金請求の訴訟を提起した場合において、

証拠上分損にすぎないことが立証されるときは、保険証券に別段の定めがある場合を除き、被保険者は分損について填補を受けることができる。

五、貨物が保険に付された種類の物として仕向地に到達したが、荷印の抹消またはその他の理由で同一性を識別することができない場合には、その損害はもしありとすれば分損であつて全損ではない。(英法五六条)

第六三条 (現実全損) 一、保険の目的が破壊されるか、保険に付された種類の物として存在しえなくなる程の甚大な損傷を被る場合または被保険者が保険の目的を奪われて回復が不可能になる場合には、現実全損がある。

二、現実全損の場合には、委付の通知をなすことを要しない。(英法五七条)

第六四條 (船舶の行方不明) 航海事業に従事する船舶が行方不明となり、相当の期間経過後においてもその消息が得られなかつたときは、現実全損と推定することができる。(英法五八条)

第六五條 (積替その他の効果) 海上貨物運送契約上の特約に關係なく、船長が貨物またはその他の動産を陸揚げして再び船積することまたはこれを積替えてその仕向地に運送することを正当とする事情の下で、航海が被保険危険によつて中間

の港または地において中断される場合には、保険者の責任は、陸揚げまたは積替えがあるにかかわらず、継続する。

(英法五九条)

第六六條 (推定全損の定義) 一、保険証券に明示の特約がある場合はこれに従ふこととし、保険の目的の現実全損が避け難いとみえるためまたは費用を支出した時における保険の目的の価額をこえる見込みの費用を支出しなければ現実全損を免れることができないため、保険の目的が正当に遺棄される場合には、推定全損がある。

二、特に次の場合には推定全損がある。

(a) 被保険者が被保険危険によつて自己の船舶または貨物の占有を奪われた場合において、

(i) 被保険者がその船舶または貨物を回復する見込みがないとき、もしくは

(ii) 船舶または貨物を回復する費用が回復した時の船舶または貨物の価額をこえる見込みであるとき、また

は (b) 船舶の損傷の場合には、船舶が被保険危険によつて甚大な損傷を被つたため、その損傷を修繕する費用が修繕した時の船舶の価額をこえる見込みであるとき。

修繕費を見積るに當つては、他の分担利益によつて負

担されるべき上記の修繕に対する共同海損分担額を控除してはならない。ただし、将来の救助作業に要する費用および船舶が修繕されたならば船舶が負担する見込みの将来の共同海損分担額は、これを修繕費に加算しなければならない。または

(c) 貨物の損傷の場合には、その損傷を修繕する費用と貨物をその仕向地まで運送する費用とを加えたものが、到達の時間における貨物の価額をこえる見込みであるとき。

(英法六〇条)

第六七条 (推定全損の効果) 推定全損がある場合には、被保険者は、その損害を分損として処理することもできれば、保険の目的を被保険者に委付してその損害を現実全損の場合に準じて処理することもできる。(英法六一条)

第六八条 (委付の通知) 一、本条の諸規定に従い、被保険者が保険の目的を被保険者に委付することを選ぶ場合には、被保険者は委付の通知をしなければならぬ。被保険者が委付の通知をすることを怠るならば、損害はこれを分損として処理することができるにすぎない。

二、委付の通知は、書面もしくは口頭、または一部を書面、一部を口頭でこれをなすことができ、保険に付した保険の目的上の被保険者の利益を被保険者に無条件に委付する被保険者

の意思を表示するものであれば、いかなる用語をもってしても差支えない。

三、委付の通知は、損害についての信頼すべき情報を受取った後相當の注意をもってこれをなさなければならぬ。ただし、情報が疑わしい性質のものである場合には、被保険者は相當の期間これを調査する権利がある。

四、委付の通知が正当になされた場合には、被保険者の権利は、被保険者が委付を承諾することを拒絶したという事実によつて害せられることはない。

五、委付の承諾は明示的にこれをなすことができ、または被保険者の行為によつて黙示的にこれをなすことができる。委付の通知後の被保険者の単なる沈黙は承諾ではない。

六、委付の通知が承諾された場合には、委付を撤回することはできない。委付の通知の承諾は損害に対する責任およびその通知の完全であることを決定的に承認するものである。

七、被保険者が損害の情報を受けた時に委付の通知を被保険者になしたとしても被保険者に何らの利益を与える見込がなかった筈である場合には、委付の通知は不要である。

八、委付の通知は被保険者がこれを免除することができる。

九、被保険者が自己の保険責任を再保険に付した場合には、被保険者は委付の通知をなすことを要しない。(英法六二条)

第六九条（委付の効果）

一、有効な委付がある場合には、保険者は、保険の目的の残存することあるべき部分についての被保険者の利益および保険の目的に付随する所有権に基づく一切の権利を承継する権利を有する。

二、船舶の委付があった場合には、船舶保険者は、船舶の稼得中の一切の運送貨物であつて損害を惹起した災害後に船舶が稼得する運送貨物から、その災害後の運送貨物を稼得するために支出した費用を控除したものを取得する権利がある。船舶が船主の貨物を運送している場合には、保険者は損害を惹起した災害後のその貨物の運送に対して相当の報酬を受ける権利がある。（英法六三条）

第二部 分損（救助料、共同海損および特別費用を含む）

第七〇条（単独海損損害）

一、単独海損損害は、被保険危険によつて生ずる保険の目的の分損であつて、共同海損損害でないものである。

二、保険の目的の安全または保存のため被保険者によつてまたは被保険者のために支出された費用で共同海損および救助料以外のものは、特別費用と呼ばれる。特別費用は単独海損の中に含まれない。（英法六四条）

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

第七一条（救助料）

一、保険証券に明示の規定がある場合はこれに従ふこととして、被保険危険による損害を防止するために支出した救助料は、被保険危険による損害として保険者から填補を受けることができる。

二、「救助料」は契約に基づかずして海法によつて救助者が回収することができる費用を意味する。救助料には、被保険者、その代理人またはこれらの者に報酬を得て雇われた者が被保険危険を避けるためになした救助の性質を有する労務の費用を含まない。この種の費用にして正当に支出されたものは、その支出された事情によつて、特別費用または共同海損損害として保険者からこれの填補を受けることができる。（英法六五条）

第七二条（共同海損損害）

一、共同海損損害は、共同海損行為に因つて生ずる損害または共同海損行為の直接の結果として生ずる損害である。共同海損損害には共同海損犠牲のほかに共同海損費用を含む。

二、共同の航海事業において危険に曝された財産を保存する目的のために、危険の時に際し故意に、かつ、合理的に異常な犠牲を払ひまたは異常な費用を支出した場合には、共同海損行為があるものとする。

三、共同海損損害がある場合には、その損害を被った者は、

海法によって定められた条件に従って、他の利害関係者に一定の割合の分担額を請求する権利がある。この分担額は共同海損分担額と呼ばれる。

四、保険証券に明文の規定がある場合にはこれに従うこととして、被保険者が共同海損費用を支出した場合には、被保険者は、この費用損害のうち自己の負担に帰する部分について被保険者から填補を受けることができる。共同海損犠牲性の場合には、被保険者は、分担義務を有する他の当事者に対して分担請求権を行使せずに、この犠牲損害の全額について被保険者から填補を受けることができる。

五、保険証券に明文の規定がある場合にはこれに従うこととして、被保険者が保険の目的について共同海損分担額を支払ったかまたは支払う責を負う場合には、被保険者はこれにつき被保険者から填補を受けることができる。

六、明示の特約がないかぎり、保険者は、被保険危険を避けるためまたはこれを避けることに関連して損害が招致されたのでない場合には、共同海損損害または同分担額について、その責に任じない。

七、船舶、運送貨および積荷またはこれらの利益のうちのみずれか二つが同一被保険者の所有または所得に属する場合には、共同海損損害または同分担額に関する保険者の責任は、

これらの目的が別個の人の所有または所得に属する場合に準じて決定されなければならない。(英法六六条)

第五篇 損害填補の限度

第一部 損害に対する保険者の責任

第七三条 (損害に対する保険者の責任の範囲) 一、被保険者が自己の保険される保険証券に基づき損害について填補を受けることができる金額は、評価未済保険証券の場合には保険価額の全額まで、評価済保険証券の場合には保険証券によって定められた価額の全額までとし、これを損害填補の限度という。

二、保険証券に基づき保険から填補を受ける損害がある場合には、保険者は、また被保険者が二人以上いるときは各保険者は、評価済保険証券の場合は保険証券によって定められた価額に対する保険者の引受金額の割合を、評価未済保険証券の場合は保険価額に対する保険者の引受金額の割合を、損害填補の限度に乗じた金額について、填補の責に任ずる。(英法六七条)

第七四条 (全損) 本法の諸規定に従い、かつ、保険証券に明示の規定がある場合はこれに従うこととして、保険の目的の

全損がある場合には、

(a) 保険証券が評価済保険証券であるならば、損害填補の限度は保険証券によって定められた金額である。

(b) 保険証券が評価未済保険証券であるならば、損害填補の限度は保険の目的の保険価額である。(英法六八条)

第七五条 (船舶の分損) 船舶が損傷するが全損とならない場合には、損害填補の限度は、保険証券に明示の規定があればこれに従うこととして、次のとおりである。

(a) 船舶が修繕された場合には、被保険者は、相当の修繕費から慣習上の控除をなした額の填補を受ける権利がある。ただし、一回の災害については保険金額をこえない。

(b) 船舶が損傷の一部についてはのみ修繕された場合には、被保険者は、修繕部分については前号によって計算した相当の修繕費の填補を受ける権利があるほか、未修繕の損傷から生ずる減価があれば相当の減価について填補を受ける権利がある。ただし、その総額は前号によって計算した全損傷の修繕費をこえない。

(c) 船舶が修繕されず、かつ、保険責任の継続中に損傷状態のまま売却されなかった場合には、被保険者は、未修繕の損傷から生ずる相当の減価について填補を受ける権利がある。ただし、その額はa号によって計算した損

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

傷の相当の修繕費をこえない。(英法六九条)

第七六条 (運送貨物の分損) 保険証券に明示の規定がある場合にはこれに従うこととして、運送貨物の分損がある場合には、

損害填補の限度は、保険証券上被保険者の危険に属する全運送貨物に対する被保険者の失った運送貨物の割合を、評価済保険証券の場合には保険証券によって定められた金額に、また評価未済保険証券の場合には保険価額に、乗じた金額である。(英法七〇条)

第七七条 (貨物、商品等の分損) 貨物、商品またはその他の動産の分損がある場合には、損害填補の限度は、保険証券に明示の規定がある場合にはそれに従うこととして、次のとおりである。

(a) 評価済保険証券によって保険に付された貨物、商品またはその他の動産の一部が全損に帰した場合には、損害填補の限度は、滅失した部分の保険価額と全部の保険価額とを評価未済保険証券の場合におけるようにしてこれを確かめ、前者の後者に対する割合を保険証券によって定められた金額に乘じた額である。

(b) 評価未済保険証券によって保険に付された貨物、商品またはその他の動産の一部が全損に帰した場合には、損害填補の限度は、全損の場合におけるようにして確かめ

られた減失部分の保険価額である。

(c) 保険に付された貨物または商品の全部または一部が損傷して仕向地において引渡された場合には、損害填補の限度は、到達地における総正品価額と総損品価額との差額の総正品価額に対する割合を、評価済保険証券においては保険証券によって定められた金額に、また評価未済保険証券においては保険価額に、乗じた額である。

(d) 「総価額」は卸売価格を意味し、卸売価格がない場合には見積価額を意味し、いずれの場合においても、運送賃、陸揚費用および既納税金を含むものとする。ただし、慣習上保税のまま売却される貨物または商品の場合には、保税価格をもって総価額とみなす。「総売上金」は、売主が一切の売却費用を負担した上で売却して得られた実際の価格を意味する。(英法七一条)

第七八条 (評価額の割当て) 一、異なる種類の数種の財産が単一の評価額をもって保険に付される場合には、その評価額は、評価未済保険証券の場合におけるように、各個の保険額の割合に応じて異なる種類の各個の財産に割当てられなければならない。ある種類の財産の一部分の協定保険価額は、当該部分の保険価額とその種類の財産の全部の保険価額とを本法の規定に従って確かめ、前者の後者に対する割合をその

種類の財産の全部の協定保険価額に乘じてこれを定める。

二、評価額を割当てなければならない場合において、種類、性質または銘柄を異にする各個の貨物の原価の細目を確かめることができないときは、評価額の区分は、異なる種類、性質または銘柄の貨物の正味到達価額を基準としてこれをなすことができる。(英法七二条)

第七九条 (共同海損分担額および救助料) 一、保険証券に明示の規定がある場合にはそれに従うこととして、被保険者が共同海損分担額を支払ったかまたは支払う責を負う場合において、分担義務のある保険の目的がその負担価額の全額について保険に付されているときは、損害填補の限度はその分担額の全額である。これに反し、保険の目的がその負担価額の全額について保険に付されていないときまたは保険の目的の一部のみが保険に付されているときは、保険者によって支払われるべき填補額は、一部保険の割合によってこれを減損しなければならない。また負担価額から控除される単独海損損害であつて保険者が填補の責を負うものがあつた場合には、その金額は、保険者が分担する責を負う金額を確かめるためには、これを協定保険価額から控除しなければならない。二、保険者が救助料について責を負う場合には、保険者の責任額の範囲は、前項と同一の原則によってこれを定めなければ

ばならない。(英法七三條)

第八〇條 (第三者に対する責任) 被保險者が第三者に対する

責任を明文をもって保険に付した場合には、損害填補の限度は、保険証券に明文の規定がある場合はそれに従うこととして、被保險者がかかる責任について第三者に支払ったかまたは支払わなければならない金額である。(英法七四條)

第八一條 (損害填補の限度に関する一般規定) 一、本法の前

諸規定に明文をもって規定されない保険の目的に関して損害が生じた場合には、その損害填補の限度は、前諸規定を個々の場合に適用しうるかぎり、できるだけこれに従って定められなければならない。

二、損害填補に関する本法の諸規定は、重複保険に関する諸規則を変更せず、また保險者が被保險利益の全部もしくは一部を否認することまたは損害発生の際に保険の目的の全部もしくは一部が保険証券上保険に付された危険に曝されていないことが証明することを禁じない。(英法七五條)

第八二條 (単独海損不担保の条件) 一、保険の目的が単独海

損不担保の条件で保険に付される場合には、被保險者は、保険証券に記載された契約が可分である場合を除き、共同海損犠牲によって生じた損害以外の一部の損害につき保險者から填補を受けることができない。契約が可分であるときは、被

保險者は可分な部分の全損について填補を受けることができる。

二、保険の目的が、全部または一定歩合未満の単独海損不担保の条件で保険に付される場合には、保險者は、救助料ならびに保険に付された損害を避けるために損害防止約款の規定に基づいて正当に支出された特別費用およびその他の費用について、填補の責を負う。

三、保険証券に別段の定めがある場合を除き、保険の目的が所定歩合未満の単独海損不担保の条件で保険に付される場合には、共同海損損害は、所定歩合を充たすためには、単独海損にこれを加算することができない。

四、所定の歩合に達したかどうかを確かめるためには、保険の目的の被った実損害のみを考慮しなければならない。特別費用ならびに損害を確かめ、かつ、証明する費用およびそれに付随する費用はこれを除外しなければならない。(英法七六條)

第八三條 (連続損害) 一、保険証券に別段の定めがある場合

を除き、かつ、本法の諸規定に従い、保險者は、連続損害に對し、その損害の合計金額が保険金額をこえることがあつても、これを填補する責を負う。

二、同一保険証券の下において分損が生じ、これが修繕され

ないかまたはその他の方法によって元通りに回復されないうちに全損が生じた場合には、被保険者は全損に関してのみ保
険者から填補を受けることができる。

ただし、本条の規定は損害防止約款に基づく保険者の責任を制限しない。(英法七七条)

第八四条 (損害防止約款)

一、保険証券に損害防止約款が挿入されている場合には、この約款によってなされた合意は保険契約を補足するものとみなされ、保険者が全損として支払った場合においても、また保険の目的の全部または一定歩合未満の単独海損不担保の条件で保険に付されている場合においても、被保険者はこの約款に従って正当に支出した費用を保険者から回収することができる。

二、本法に定める共同海損損害、共同海損分担額および救助料は、損害防止約款によってはこれを保険者から回収することができない。

三、保険証券によって担保されない損害を防止または軽減するために支出した費用は、損害防止約款によってはこれを保険者から回収することができない。

四、損害を防止または軽減するために合理的な処置を講ずることは、すべての場合において、被保険者およびその代理人の義務である。(英法七八条)

第二部 損害を支払った時の保険者の権利

第八五条 (代位権)

一、保険者が、保険の目的の全部の全損金を、または貨物の場合には保険の目的の可分な部分の全損金を、支払った場合には、保険者は、全損金が支払われた保険の目的の残存することあるべき部分についての被保険者の利益を承継する権利を有し、かつ、これによって、損害を惹起した災害の時から、保険の目的に存在し、かつ保険の目的に関する被保険者の一切の権利および救済方法に代位する。

二、前項に規定した場合を除き、保険者が分損金を支払った場合には、保険者は、保険の目的または残存することあるべき部分の保険の目的に対する権原を取得しない。ただし、保険者は、損害に対する支払いによって、本法に従って被保険者が損害填補を受けた限度において、損害を惹起した災害の時から、保険の目的に存在し、かつ保険の目的に関する被保険者の一切の権利および救済方法に代位する。(英法七九条)

第八六条 (分担請求権)

一、被保険者が重複保険によって超過保険を付した場合には、各保険者は、自己および他の保険者との間においては、契約上自己の責に任ずる金額の割合に応じて、比例的に損害を分担する義務がある。

二、保険者の一人が自己の分担割合を超えて損害を支払った

場合には、その保険者は、他の保険者に対して分担請求のた
めの訴訟を提起する権利があり、かつ、自己の分担割合を超
える負債を支払った保証人と同様の救済方法をとる権利があ
る。(英法八〇条)

第八七条 (一部保険の効果) 被保険者が、保険価額よりも少
ない金額について、また評価済保険証券の場合には保険評価
額よりも少ない金額について、保険を付する場合には、被保
険者は、保険に付されない残額については、自家保険者とみ
なされる。(英法八一一条)

第七篇 保険料の払戻し

第八八条 (払戻しの強制) 保険料またはその一部が本法によ
って払戻されなければならないと定められている場合におい
て、

- (a) 保険料が既に支払われているときは、被保険者はこれ
を保険者から回収することができる。また、
- (b) 保険料がまだ支払われていないときは、被保険者また
はその代理人はこれを留保することができる。(英法八二
条)

第八九条 (合意による払戻し) 保険証券に、一定の事由が発
生した場合には保険料またはその一部を払戻す旨の約定が挿

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

入されている場合において、その事由が発生したときは、保
険料またはその一部が被保険者に払戻される。(英法八三条)

第九〇条 (約因の欠缺による払戻し) 一、保険料の支払いに
対する約因が全部消滅した場合において、被保険者またはそ
の代理人の側に詐欺または違法がなかったときは、保険料は
被保険者に払戻される。

二、保険料の支払いに対する約因が可分である場合におい
て、約因の可分な部分が全部消滅するときは、保険料の比例
部分が前項と同一条件で被保険者に払戻される。

三、特に、

- (a) 保険契約が無効であるかまたは保険者によって危険開
始の時から取消された場合には、被保険者の側に詐欺ま
たは違法がなかったときにかぎり、保険料は払戻され
る。ただし、危険が不可分であってその危険が一旦開始
した場合には、保険料は払戻されない。

(b) 保険の目的またはその一部が危険に曝されなかった場
合には、保険料またはその一部が払戻される。

ただし、保険の目的が「滅失したと否とを問わない」
という条件で保険に付された場合において、契約成立の
時に保険の目的が安全に到達していたときは、契約成立
の時に保険者が安全な到達を知っていた場合を除き、保

除料は払戻されない。

(c) 被保険者が保険期間を通じて被保険利益を有していなかった場合には、保険料は払戻される。ただし、この規定は射倂または賭博のために締結された保険契約には適用されない。

(d) 被保険者が消滅することあるべき利益を有する場合において、その利益が保険期間中に消滅したときは、保険料は払戻されない。

(e) 被保険者が評価未済保険証券によって超過保険を付した場合には、保険料の一部が払戻される。

(f) 前各号に別段の定めがある場合を除き、被保険者が重複保険によって超過保険を付した場合には、各保険料の一部が払戻される。

ただし、二つ以上の保険契約が時を異にして締結された場合において、前の保険契約が任意の時期に全危険を担保したとき、または、ある保険契約によって保険された保険金額全額についてその保険契約に基づき保険金が支払われたときは、その保険契約に関しては、保険料は払戻されない。また被保険者が重複保険であることを知りながらこれを契約した場合には、保険料は払戻されない。(英法八四条)

第八篇 相互保険

第九一条 (相互保険の場合の本法の修正) 一、二人以上の人
が海上損害に対し相互に保険し合うことを約束する場合には、相互保険があると言われる。

二、保険料に関する本法の諸規定は、相互保険には適用されず、保証または協定されることあるべきその他の取決めをもつて、保険料に代えることができる。

三、本法の諸規定のうち、当事者の協定によって修正することができるとについては、相互保険の場合には、組合の発行する保険証券の諸規定または組合の規則および定款によって、これを修正することができる。

四、本法に定めた除外規定を除き、本法の諸規定は相互保険に適用される。(英法八五条)

第九篇 補 則

第九二条 (被保険者による追認) 保険契約がある者によって他の者のために善意に締結される場合には、自己のために保険契約が締結される者は、損害発生の実事を知った後でも、その契約を追認することができる。(英法八六条)

第九三条 (合意または事実たる慣習によって変更される黙示

義務) 一、海上保険契約上、法の含意によつてなんらかの権利、義務または責任が生ずる場合には明示の含意により、また事実たる慣習が契約両当事者を拘束する慣習であるならばその慣習により、これを否定または変更することができ

る。
二、前項の規定は、本法の定める一切の権利、義務または責任であつて合意によつて合法的に修正することができるものにも、適用される。(英法八七条)

第九四條 (相当な期間その他は事実問題である) 本法中に相当な期間、相当な保険料または相当な注意という言葉を使用している場合には、何をもちて相当となすかは事実問題である。(英法八八条)

九五條 (保険申込書または保険引受証の参照) 本法に従つて保険証券が発行された場合には、本法の諸規定は、訴訟手続きにおいて保険申込書、保険引受証その他海上保険契約の慣用覚書を参照することを妨げるものではない。(英法八九条参照)

則 第一 則
イギリス連合王国国会制定法

会期と法律番号	表題または略称	範囲
ジョージ2世即位第19年法律第37号	グレート・ブリテンの国民に属する船舶および同船舶に積まれた商品または動産の保険を律する国会制定法	全部
ジョージ3世即位第28年法律第56号	「船舶および貨物、商品または動産の保険を律するための国会制定法」と題する現皇帝の治世第25年に制定された国会制定法を廃止して、同一の目的のため他の規定をもつてこれに代えるための国会制定法	海上保険の全部に関する規定

州 法

略称および番号	州	範囲
1902年生命、火災および海上保険法 第49号	ニュー・サウス・ウェイルス	第7条
1890年証書法 第1103号	ビクトリア	第3篇
1867年再保険禁止の廃止法 第49号	南オーストラリア	第1部
1907年海上保険法 第33号	西オーストラリア	全部
1869年海上保険証券法 第10号	タスマニア	全部

第三六条 ロイズS・G・保険証券

一九六六年法律第九三号第三条および第一付則による修正

第二付 則

保険証券の様式

ここに次のことを承認する。「は」「は」「自身の名において、および保険の目的の一部または全部が現在帰属しもしくは帰属することあるべき、または将来帰属する他の一切の者のため、かつ、その名において、保険契約を締結し、「

「および上記一切の者をして、既に滅失したと否とを問わない」という条件で、「」においておよびそこから「

「まで保険に付されたものとする。一切の種類の商品および商品、ならびに「」号と称せられる堅牢な船舶に属し、

かつ、この船舶の中にある船体、船具、索具、銃器、弾薬、砲煩、ボートおよびその他の船備品について保険するものである。本航海においては、「」が神の庇護の下に船長であるが、将来他の何びとでも上記船舶の船長として乗組ませること

ができ、また上記船舶または船長はいかなる船名または姓名をもって現在呼ばれまたは将来呼ばれることがあつても差支えない。上記貨物および商品に対する危険は「」において上記船舶にそれが積込まれた時に始まり、上記船舶その他に対す

る保険は、「」において始まり、船舶の同地碇泊中上記船舶その他に対し継続し、更に上記船舶がその一切の銃器、船具、索具等ならびに一切の貨物および商品と共に「」に到達するまで継続する。更に上記船舶その他については、船舶が碇泊して安全に二四時間を経過するまで、貨物および商品については、それが上記の地に荷卸しされて安全に陸揚げされるまで継続する。上記船舶その他は、本航海においては、「

「いかなる港または地に向かって進航し、出帆し、寄港し、かつ、滞泊するも適法であつて、本保険の効力を害することはない。上記船舶その他、貨物および商品その他は、被保険者に関する限りでは、本保険証券上被保険者と保険者との合意によつて、「」と評価され、かつ、将来も評価されるものとする。

本航海において、当保険者等が満足して担保する危険は次のとおりである。すなわち海国所有の危険、軍艦、火災、外敵、海賊、漂盗、強盗、投荷、捕獲免許状、報復捕獲免許状、襲撃、海上における占有奪取、いかなる国籍・状況および性質であることを問わずすべての国王・君主および人民の強留・抑止および抑留、船長および海員の悪行、および上記貨物商品および船舶その他またはそれらの一部に対して破損、毀損または損傷を生ぜしめたかまたは生ぜしめるであろうその他一切の危険、滅失

および不幸である。ある滅失または不幸が生じた場合には、被保険者、その代理人、使用人および譲受人が上記貨物、商品および船舶その他またはそれらの一部の防衛、保護および回復のために万全の努力をなすことは適法であつて、本保険の効力を害することはなく、これに要した費用は、当保険者等において、ここに引受けた保険金額の割合に応じて、各自分担するものとする。被保険者財産を回復し、救助しまたは保存するための保険者または被保険者の行為は委付の放棄または承諾とみなされないことを特に宣言し、かつ、約束する。当保険者等は、この保険の書面または証券がロンドン街もしくはローヤル・エキスチェンジまたはロンドンのその他の場所において従来作成された最も確実な保険の書面または証券と同一効力を有することを約束する。そこで当保険者等は、以上の諸事項に満足し、各自の引受部分について、被保険者、その遺言執人、財産管理人および譲受人に対し、上記の諸事項の真正な履行をなすことを約束し、かつ、そのために当保険者等自身、その相続人、遺言執行人および財産を拘束する。本保険に対し当保険者等が受取るべき対価が「」の割合をもつて被保険者によつて支払われたことを言明する。

よつて証拠として、当保険者等はロンドンにおいて自己の名前と保険金額をここに記した。

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

注意—雑穀、魚類、塩、果実、穀粉および種子については海損を担保しない。ただし、共同海損についてはこのかぎりではなく、また船舶が座礁した場合もこのかぎりでない。「砂糖、たばこ、大麻、亜麻、および皮革については五%未満の、その他一切の貨物ならびに船舶および運送貨については三%未満の海損を担保しない。ただし、共同海損についてはこのかぎりではなく、また船舶が座礁した場合もこのかぎりでない。

保険証券の解釈に関する規則

文脈上他の解釈を要しない場合には、前掲の様式またはこれと同様な様式の保険証券の解釈について本法の定めた規則は次のとおりである。

一 「滅失したと否とを問わない」(Lost or not lost) 保険の目的が「滅失したと否とを問わない」という条件で保険に付される場合において、損害が契約成立前に発生していたときは、契約成立の時に被保険者が損害発生の実実を知り、被保険者がこれを知らなかった場合を除いては、その保険契約は有効である。

二 「から」(From) 保険の目的が特定の地「から」の条件で保険に付される場合には、船舶が被保険航海のために発航するまでは、保険責任は開始しない。

三 「**おびから**」(at and from) — 船舶 —

(a) 船舶が特定の地「**おびそから**」の条件で保険に付される場合において、船舶が契約成立の時に安全にその地に居るときは、保険責任は直ちに開始する。

(b) 船舶が契約成立の時にその地に居ないときは、船舶がその地に安全に到達すると同時に保険責任が開始する。この場合、保険証券に別段の定めがないかぎり、船舶が到達後の特定の期間について他の保険証券によって保険に付されているということは問うところでない。

— 運送賃 — (c) 用船料が特定の地「**おびそから**」の条件で保険に付される場合において、契約成立の時に船舶が安全にその地に居るときは、保険責任は直ちに開始する。契約成立の時に船舶がその地に居ないときは、船舶がその地に安全に到達すると同時に保険責任は開始する。

(d) 用船料以外の運送賃が特別の条件なしで支払われる場合において、その運送賃が特定の地「**おびそから**」の条件で保険に付されるときは、保険責任は、貨物または商品が船積される部分ごとに開始する。ただし、船主に属する積荷または第三者が船積することを船主と契約した積荷の船積の準備が整っているときは、船舶がその積荷を受取る準備を整えると同時に保険責任が開始する。

四 「**それらを積込んだ時から**」(from the loading thereof)

貨物またはその他の動産が「**それらを積込んだ時から**」の条件で保険に付される場合には、保険責任は、かかる貨物または動産が実際に船舶に積込まれるまでは開始しない。保険者は陸地から船舶まで運送されている間の貨物または動産については責を負わない。

五 「**安全な陸揚げ**」(safely landed) 貨物またはその他の動産に対する保険責任が「**安全に陸揚げ**」されるまで継続する場合には、当該貨物または動産は、荷卸港に到達後慣習的方法により、かつ、相当の期間内に陸揚げされなければならない。上記の方法によりかつ上記の期間内に陸揚げされなければ、保険責任は終了する。

六 「**寄航おび滞泊**」(touch and stay) 特別な許可または事実たる慣習がないかぎり、「**一切の港または地に**」寄航し、かつ、滞泊する自由は、発航港から到達港に至る航海の航路を離れることを船舶に許すものではない。

七 「**海固有の危険**」(perils of the seas) 「**海固有の危険**」という言葉は海の偶然な事故または災害のみを言い、風波の通常的作用を含まない。

八 「**海賊**」(pirates) 「**海賊**」という言葉は、暴動を起こす旅客および陸上から船舶を攻撃する暴徒を含む。

九 「強盜」(thieves) 「強盜」という言葉は隠密な窃盜、または船員であると旅客であると問わず乗船者の誰かがなした窃盜を含まない。

一〇「君主の抑止」(restraints of princes) 「国王、君主および人民の強留等」という言葉は、政治上または行政上の行為を指し、騷擾または通常の裁判上の訴訟手続きによって生ずる損害を含まない。

一一「船員の悪行」(barratry) 「船員の悪行」という言葉は、船主または場合によっては用船者に損害を及ぼす船長または海員の故意になした一切の不正行為を含む。

一二「その他一切の危険」(all other perils) 「その他一切の危険」という言葉は保険証券に特に記載された危険と同種類の危険のみを含む。

一三「共同海損を除く海損」(average unless general) 「共同海損を除く海損」という言葉は共同海損以外の保険の目的の分損を意味し、「特別費用」を含まない。

一四「座礁した」(stranded) 船舶が座礁した場合には、損害が座礁に起因しないときでも、保険者は免責損害について填補の責を負う。ただし、座礁が起こった時に保険責任が開始しており、かつ、貨物の保険の場合には、当該損傷貨物が船上にあることを条件とする。

オーストラリア連邦一九〇九年—一九六六年海上保険法

一五「船舶」(ship) 「船舶」という言葉は、船体、船舶資材、

艤装船具、貯蔵品ならびに高級船員および普通船員用の食品を含み、特殊運送に従事している船舶の場合にはその運送に必要な通常の艤装を含み、また汽船の場合には機械、汽缶および被保険者の所有に属するならば石炭および機関用消耗品をも含む。

一六「運送賃」(freight) 「運送賃」という言葉は、第三者によって支払われる運送賃のほかに、船主が自己の船舶を使用して自己の貨物を運送することによって取得する利潤を含むが、旅客運送賃を含まない。

一七「貨物」(goods) 「貨物」という言葉は、商品の性質を有する貨物を意味し、身の廻り品および船内で使用する食料品および消耗品を含まない。

反対の事実たる慣習がないかぎり、甲板積積荷および生き動物は、特にその旨を明示して保険に付することを要し、貨物という総括名称で保険に付してはならない。